

(別紙様式第7号)

学位論文審査の結果の要旨

氏名	金容焄
審査委員	主査 能美 誠 (印)
	副査 松田 敏信 (印)
	副査 谷口 憲治 (印)
	副査 糸原 義人 (印)
	副査 古塚 秀夫 (印)
題目	A Study on the Future Developing Directions of Korean Native Cattle Industry Based on Analysis of Profitability and Agricultural Information Impact Mechanism (収益性分析及び農業情報波及効果メカニズム分析に基づいた今後の韓牛産業発展方策に関する研究)
<p style="text-align: center;">審査結果の要旨 (2,000字以内)</p> <p>本論文は、韓国の肉用牛経営を対象とした収益性分析や農業情報の波及効果メカニズム分析に基づいて、今後の韓国における肉用牛産業の発展方策を明らかにしたものである。</p> <p>(1) まず、貿易自由化の一層の進行が予想される環境条件下で、牛肉価格の低下が肉用牛経営に与える影響を、肉用牛経営に対する実態調査結果に収益性分析を施すことにより明らかにした。具体的には、韓国忠清南道論山地域の31戸の肉用牛経営を対象に実施した聞き取り調査により、収益性分析に必要なデータを収集し、3つの収益性分析指標(①B/C比率、②NPV、③IRR)を規模階層別に計算した。その結果、牛肉価格(販売収入)が現状水準の場合の収益性指標の計算結果は、どの規模階層においても収益性指標は採算ラインを上回っており、小規模経営においてもまだ収益的であるが、販売収入の20%以上下落すれば、第5(最大)規模階層経営(母豚100頭以上)においても赤字経営となることが示された。すなわち、韓国の肉用牛経営は、現状の牛肉価格水準では収益的だが、その経営基盤は非常に不安定であり、今後牛肉市場が完全に開放されると、輸入牛肉の増加が国内牛肉価格の下落をもたらし、最大規模階層経営も含めて、韓国の肉用牛産業は深刻な危機に直面することが予想されることを明らかにした。</p> <p>(2) つぎに、情報提供が肉用牛経営やそれを取り巻く環境条件との間に存在する相互関係や情報機能の充実・強化が肉用牛経営に対して与える効果の大きさを韓国の肉用牛経営を対象に、DEMATEL法、主成分分析法、AHP法を用いて考察した。DEMATEL法の計算結果によれば、農業者や農業関係機関の担当職員を比較すると、肉用牛経営とそれを取り巻く環境条件(要因)との間で生じる波及効果の評価に基本的に違いが認められないことを明らかにした。両者の評価とも、分析で取り上げた全種類の情報要因は、分析で対象とした全34要因の平均値以上の関連度を示したが、情報要因の影</p>	

響度はマイナス符号を示し、情報要因は他要因からの受け取る影響のほうが他要因に対して与える影響よりも大きい影響先要因として位置づけられることが明らかになった。すなわち、農業者や農業関係機関担当者は、肉用牛経営を取り巻く環境要因の変化は、肉用牛に関する情報の充実・強化には影響を与えるが、作成・公表された情報は肉用牛経営やそれを取り巻く環境にあまり大きな効果をもたらさないものと捉えていることを、直接的効果だけでなく、間接的波及効果まで考慮して、より詳細に明らかにした。ただし、情報の提供や機能充実は、経営を取り巻く諸要因にある程度は波及効果を与えるものであることも示された。さらに、農業者や農業関係機関担当者の各種情報要因に対する重要性評価をAHP法により行い、その評価結果をDEMATEL法の分析結果と比較対照することにより、被調査者の各種情報要因に対する重要性評価は波及効果まで考慮して行われていないことを明らかにした。

また、DEMATEL法の計算結果から得られる総合影響行列をOD行列として扱い、当該行列に主成分分析を施すことにより、影響を受ける相手側要因の類似性や影響を与える相手側要因の類似性に基づいて、要因相互間の関係や特徴をより明瞭・詳細に把握する方法を考案し、それを当該分析対象に適用して、その有用性を実証した。従来、OD行列を主成分分析や因子分析にかける方法は、計量地理学の機能地域区分研究において採用されてきたが、本論文で提示されたDEMATEL法と主成分分析法の併用法は、DEMATEL法で求められた計算結果の考察容易性を高めることに大いに貢献するものである。

(3) さらに、肉用牛経営の収益性分析結果や、情報を中心とした肉用牛経営を取り巻く諸要因相互間の波及効果分析結果を通じて、今後の韓国における肉用牛産業に関わる政策対応として、①飼料生産機械の購入に対する免税化や借入促進、②巨額投資を必要とする施設類設置への集中的支援、③不使用畜舎の有効利用とレンタル推進、④競争力強化のための牛肉の品質向上、⑤ユーザー指向型の農業情報ネットワークの構築、等の重要性を指摘した。

以上、本論文では韓国の肉用牛経営を対象とした実態調査結果に基づき、自由貿易体制下における韓国の肉用牛経営の競争力の実態を定量的に明らかにした。また、農業経営を取り巻く各種要因相互間に生じる波及効果メカニズムのなかでの農業情報の特徴や位置づけを明らかにし、DEMATEL法の計算結果の把握を容易化するDEMATEL法と主成分分析法の併用法を提示するなど、本論文は学術的にみて新しい知見や分析・考察法の発展に大きく寄与する成果を含んでおり、博士（農学）の学位を与えるのに十分な価値を有するものと判定した。